

## 第 15 章

# 物価及び家計

## 第 15 章 物価及び家計

### 消費者物価

平成 18 年 8 月から平成 17 年平均を 100 とした指数に改定され、その結果、17 年の大阪市消費者物価指数は、総合指数で 100.0 となり、前年に比べ 1.0% の下落と、平成 11 年以降 7 年連続の下落となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は 100.0 となり、前年比は 0.7% の下落と、平成 11 年以降 7 年連続の下落となった。

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、平成 12 年は 0.6% 下落、13 年は 0.6% 下落、14 年は 0.8% の下落となった。15 年は 0.3% の下落、16 年は 0.2% の下落となったが、下落幅は 2 年連続縮小した。

平成 17 年は、補習教育が値上がりしたものの、家庭用耐久財や家事用消耗品が値下がりしたことに加え、通信の値下がりや前年の反動による穀類、野菜・海藻、果物などの値下がりにより、1.0% の下落となり、比較可能な昭和 46 年以降最大の下落幅となった。

10 大費目の主な動きをみると、『家具・家事用品』は家庭用耐久財や家事用消耗品の値下がりにより 2.7% の下落、『交通・通信』は通信などの値下がりにより 2.3% の下落、『食料』は穀類、野菜・海藻、果物などの値下がりにより 1.2% の下落、『住居』は家賃などの値下がりにより 1.1% 下落、『教養娯楽』は教養娯楽用耐久財の値下がりにより 0.8% の下落、『光熱・水道』は電気代の値下がりにより 0.4% の下落、『保健医療』は保健医療用品・器具の値下がりにより 0.4% の下落となった。

一方、『教育』は補習教育の値上がりなどにより 1.9% の上昇、『被服及び履物』はシャツ・セーター類などの値上がりにより 0.4% の上昇、『諸雑費』は他の諸雑費、身の回り用品の値上がりなどにより 0.2% の上昇となった。

次に、平成 17 年平均の消費者物価地域差指数(総合\*及び食料)を都道府県庁所在市別にみると、全国平均を 100 として、「総合\*」は東京都区部 110.9、横浜市 110.1、大阪市 107.0、京都市 105.6 の順となり、「食料」は東京都区部 108.2、横浜市 107.3、京都市 106.8、岡山市 106.5、大阪市 105.7 と「総合\*」、「食料」ともに東京都区部が最も高く、大阪市は「総合\*」が 3 番目、「食料」が 5 番目となっている。

\* は、持家の帰属家賃を除く総合を意味する。

### 家 計

(全世帯) 平成 17 年の大阪市(全世帯)の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 25 万 5135 円で、前年の 26 万 1721 円と比べて名目では(-)2.5%、実質では(-)1.6%と減少し、実質では平成 14 年から 4 年連続で減少した。

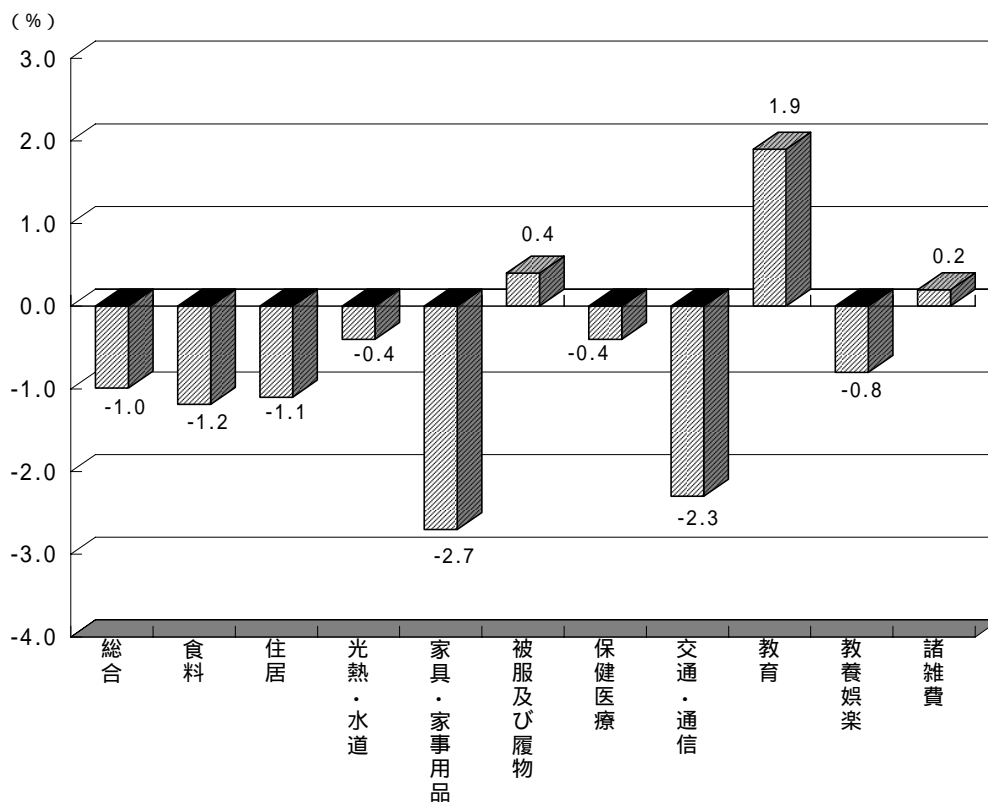
10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、保健医療 1 万 2088 円(20.3%)、教養娯楽 2 万 5560 円(7.6%)、教育 1 万 2898 円(6.7%)、光熱・水道 1 万 8944 円(4.5%)、家具・家事用品 7705 円(0.5%)、食料 6 万 7721 円(0.2%)の 6 費目であった。実質で減少したのは、住居 2 万 1020 円(-19.1%)、交通・通信 2 万 6577 円(-12.4%)、被服及び履物 1 万 1004 円(-2.1%)の 3 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 5 万 1618 円(-2.5%)と減少した。

(勤労者世帯) 同年の大阪市(勤労者世帯)の年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の実収入は 45 万 2120 円で、前年の 40 万 6338 円と比べて名目では 11.3%、実質では 12.3%と平成 14 年から 3 年連続の実質減少から増加に転じた。実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は 38 万 8390 円で、前年の 35 万 2575 円と比べて名目では 10.2%、実質では 11.2%と実収入と同様に平成 14 年から 3 年連続の減少から増加に転じた。

また、年平均 1 世帯当たり 1 ヶ月間の消費支出は 28 万 4321 円で、前年の 28 万 1256 円と比べて名目では 1.1%、実質では 2.0%となり、実質では平成 15 年から 2 年連続の減少から増加に転じた。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は 73.2%とで、前年の水準 79.8%を 6.6 ポイント下回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は 20.4%で、前年の水準 9.5%を 10.9 ポイント上回った。

エンゲル係数は、勤労者世帯では 24.7%で、前年の水準 24.7%と同ポイントであった。なお全世帯では 26.5%で前年の水準 26.1%を 0.4 ポイント上回った。

大阪市消費者物価指数10大費目前年比(平成17年平均)



消費支出の割合 (平成17年平均・全世帯1か月)

